利益相反事項に関する報告(様式3)

**利益相反事項に関する報告 (就任前)**

　　年　　月　　日

日本緩和医療学会 御中

氏名

日本緩和医療学会の下記役職者としての活動（以下、学会活動といいます）にあたり、重要な利害関係を有する可能性がある企業や営利を目的とする団体等に関し、利益相反の取扱いに関する細則（以下、利益相反細則といいます）に従い、下記のとおり報告を提出します。今回の報告に基づき、日本緩和医療学会の役職者としての今後の活動に関し、理事会の判断により本件活動等からの回避その他の制限が行われる場合には、異議なくそれを受けます。また、診療ガイドライン等作成物にかかる委員およびWPG員に就任した場合には、発行物への利益相反開示記載を了承いたします。

また、利益相反の有無及び程度の判断に直接関係する各企業等からの受領報酬額などの具体的情報を除き、役職名その他の基礎的情報について、倫理・利益相反委員会にて確認の上、事務局が客観的情報に基づき修正・追記等を行うことを予め承諾します。

※申告内容に変更が生じた場合は報告します。また申告内容によっては委員を継続できない場合もあることを承諾します。

(上記、内容を承諾します)

・**関係する役職名**（該当する□にチェックを入れて、(　)にその名称を記載してください。）

理事　　　　監事

委員会委員長（ 　　　　　　　　　　　　　　　　　委員会）

委員会委員　（ 　　　　　　　　　　　　　　　　　委員会）

WPG員長およびWPG員（　　　　　　　　 　　　WPG員長）(　 　　 WPG員）

WG員長およびWG員　（　　　　 　　　　　　 　WG員長）(　　　 　　 　　　　　　 WG員）

学術大会長　　学術大会組織委員長

執筆者（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

・**所属機関の名称並びに所属機関における役職（地位）**

※所属機関とは、本務として就任している機関をいい、就任の根拠は、委任、雇用等その理由を問いません。

所属機関名

役職（地位）

**A. 申告者自身の申告事項**

※報告対象とする企業等とは、医療機器メーカー等医療関係・介護福祉関係企業一般、及びその他をいいます。報告対象企業がある場合は、下記のA～Cのいずれに該当するか記載してください。Cの場合は具体的業種（例：出版社）を記載してください。

A　医薬品・医療機器メーカー等

B　医療関係研究機関等

C　その他

1. 報告対象企業や営利を目的とした団体の職員、顧問職である場合、企業名･分類(A～C）・職名、

権限等の具体的内容等。(有　・　無）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業・団体名 | 分類（A～C） | 職名、権限等の具体的内容等 |
|  |  |  |

2. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額（有　・　無）

（1つの企業・団体から継続的な収入が年間100万円以上のものを記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 企業・団体名 | 役職 (役員･顧問等) | 金額区分 |
| １ |  |  | ①②③ |
| ２ |  |  | ①②③ |
| ３ |  |  | ①②③ |

金額区分：①100万円以上500万円未満　②500万円以上1,000万円未満　③1,000万円以上

3. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益）（有　・　無）

(1つの企業の株式・出資金その他により利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5％以上保有のものを記載)※但し、守秘義務契約によって開示できないか開示の範囲が限定される場合には、その旨を示して守秘義務に抵触しない限度で開示する

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 名称 | 持ち株数 | 申告時の株値  （一株あたり） | 金額区分 |
| １ |  |  |  | ①②③ |
| ２ |  |  |  | ①②③ |

金額区分：①100万円以上500万円未満　②500万円以上1,000万円未満　③1,000万円以上

4. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬　(有　・　無）

（1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 企業・団体名 | 特許名 | 金額区分 |
| １ |  |  | ①②③ |
| ２ |  |  | ①②③ |

金額区分：①100万円以上500万円未満　②500万円以上1,000万円未満　③1,000万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体が主催する会議の出席(発表)に対し、本人を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、旅費を含む講演料など （有　・　無）

(1つの企業・団体から一時的な収入として年間合計50万円以上のものを記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 企業・団体名 | 金額区分 |
| １ |  | ①②③ |
| ２ |  | ①②③ |
| ３ |  | ①②③ |

金額区分：①50万円以上100万円未満　②100万円以上200万円未満　③200万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体からパンフレットなどの執筆等に対して支払われた原稿料

（有　・　無）

（1つの企業・団体から一時的な収入として原稿料が年間合計50万円以上のものを記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 企業・団体名 | 金額区分 |
| １ |  | ①②③ |
| ２ |  | ①②③ |

金額区分：①50万円以上100万円未満　②100万円以上200万円未満　③200万円以上

7. 専門的な証言・鑑定・助言・コメント等に対しての企業や営利を目的とした団体からの顧問料

（有　・　無）

(1つの企業・団体から年間合計100万円以上のものを記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 企業・団体名 | 金額区分 |
| １ |  | ①②③ |
| ２ |  | ①②③ |

金額区分：①100万円以上500万円未満　②500万円以上1,000万円未満　③1,000万円以上

8. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄附金（有　・　無）

（1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する部局（講座・分野）あるいは研究室

等に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金で総額が年間100万円以上のものを記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 企業・団体名 | 金額区分 |
| １ |  | ①②③ |
| ２ |  | ①②③ |
| ３ |  | ①②③ |

　　金額区分：①100万円以上500万円未満　②500万円以上1,000万円未満　③1,000万円以上

9. 企業や営利を目的とした団体から提供されている研究責任者となっている研究費（有　・　無）

　　 (1つの企業・団体から医学系研究に対して申告者が実質的に使途を決定し得る100万円以上の研究費を

記載)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 企業・団体名 | 研究費区分 | 金額区分 |
| １ |  |  | ①②③ |
| ２ |  |  | ①②③ |

研究費区分：①共同研究　②受託研究　③その他(具体的内容)

金額区分：①100万円以上1,000万円未満　②1,000万円以上2,000万円未満　③2,000万円以上

10. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄附講座等に申告者が所属している場合（有　・　無）

(実質的に使途を決定し得る寄附金で1つの企業・団体から実際に割り当てられた100万円以上のもの

を記載)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 企業・団体名 | 寄附講座の名称 | 設置期間 | 金額区分 |
| １ |  |  |  | ①②③ |
| ２ |  |  |  | ①②③ |

金額区分：①100万円以上1,000万円未満　②1,000万円以上2,000万円未満　③2,000万円以上

11. 企業や営利を目的とした団体から研究とは無関係な、旅行、贈答品などの報酬（有　・　無）

（1つの企業・団体から年間5万円以上のものを記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 企業・団体名 | 報 酬 内 容 | 金額区分 |
| １ |  |  | ①② |
| ２ |  |  | ①② |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金額区分：①5万円以上20万円未満　②20万円以上

12. 保険外診療(自由診療)を行っている場合（有　・　無）

(診療所・クリニック等の名称、診療に専従した時期、内容について記載)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 名称 | 診療の時期 | 診療の具体的な内容 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |

**B. 申告者の配偶者，一親等内の親族，または収入・財産を共有する者の申告事項**

申告事項無：こちらにチェックをされた場合は下記項目の記入は必要ございません。

申告事項有：有の場合は該当者氏名（申告者との関係）：　　　　　　　　　　（ 　）

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額（有　・　無）

(1つの企業・団体から継続的な収入が年間100万円以上のものを記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 企業・団体名 | 役職 (役員･顧問等) | 金額区分 |
| １ |  |  | ①②③ |
| ２ |  |  | ①②③ |
| ３ |  |  | ①②③ |

金額区分：①100万円以上500万円未満　②500万円以上1,000万円未満　③1,000万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益）（有　・　無）

(1つの企業の株式・出資金その他により利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5％以上保有のものを記載)※但し、守秘義務契約によって開示できないか開示の範囲が限定される場合には、その旨を示して守秘義務に抵触しない限度で開示する

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 名称 | 持ち株数 | 申告時の株値  （一株あたり） | 金額区分 |
| １ |  |  |  | ①②③ |
| ２ |  |  |  | ①②③ |

金額区分：①100万円以上500万円未満　②500万円以上1,000万円未満　③1,000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬（有　・　無）

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 企業・団体名 | 特許名 | 金額区分 |
| １ |  |  | ①②③ |
| ２ |  |  | ①②③ |

金額区分：①100万円以上500万円未満　②500万円以上1,000万円未満　③1,000万円以上

4. 保険外診療(自由診療)を行っている場合（有　・　無）

（診療所・クリニック等の名称、診療に専従した時期、内容について記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 名称 | 診療の時期 | 診療の具体的な内容 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |

**自己申告書の欄が足りない場合に記入出来なかったものについてご記入ください。**

申　請　者　氏　名 ：

〈申告事項〉

1. 報告対象企業や営利を目的とした団体の職員、顧問職である場合

2. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額

3. 株の保有と、その株式から得られる利益

4. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬

5. 企業や営利を目的とした団体が主催する会議等の出席(発表)に対し､人を拘束した時間・労力に対して

支払われた日当、旅費を含む講演料

6. 企業や営利を目的とした団体からパンフレットなどの執筆等に対して支払われた原稿料

7. 専門的な証言・鑑定・助言・コメント等に対しての顧問料

8. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄附金

9. 企業や営利を目的とした団体から提供されている研究責任者となっている研究費

10. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄附講座等に所属している場合

11. 企業や営利を目的とした団体から研究とは無関係な、旅行、贈答品などの報酬

12. 保険外診療(自由診療)を行っている場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 該当者氏名  (A・B) | 申告番号 | 企業・団体名 | 適用(役職・特許名・研究費種類など)  ※3.の場合は持ち株数・株値を記載 | 金額区分  (各項目参照) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |